

2024年3月期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

**Q1. 主な事業の足元の状況は。**

当社鉄道事業	改札通過人員【4月1日～21日】 定期 前年度並み、定期外 105%程度で推移 ※ 前年度同日比
小田急百貨店	売上高【4月1日～21日】 新宿店 前年度並み、町田店 前年度並み、ふじさわ 112%程度で推移 ※ 前年度同日比
シティホテル	稼働率【4月1日～21日】 ホテルセンチュリーサザンタワー 90.6%
箱根エリア	箱根湯本駅改札通過人員【4月21日～27日】 平日 106%程度、土休日 112%程度で推移 ※ 前年度同週比
	箱根リゾートホテルの稼働率【4月1日～21日】 70%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

**Q2. 小田急電鉄鉄道事業における動力費の動向は。**

(単位：百万円)

当社鉄道事業	2022年度	2023年度	2024年度見込
動力費	7,418	6,066	7,036

- ・ 2023年度実績は、燃料費等調整単価が下落傾向にあったことなどにより、対前年13億円減少した。
- ・ 2024年度見込は、実質的なゼロカーボンの実現のため2024年4月より東京電力エナジーパートナー(株)の「グリーンベーシックプラン」<sup>※</sup>への切替を実施したことなどにより、対前年9億円増加する見込となっている。

※ 実質的にCO2排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギー由来の電力を供給するプラン

(参考) 2024/3/28 ニュースリリース

小田急グループ交通網は、100%再生可能エネルギー由来の電力で運行開始

<https://www.odakyu.jp/ir/news/b4fuqs0000000ynm-att/240328.pdf>

**Q3. 小田急電鉄鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度の適用による影響額は。**

- ・ 2023年3月18日より、1乗車につき10円を加算する鉄道駅バリアフリー料金制度の適用を開始した。
- ・ 2023年度の鉄道駅バリアフリー料金制度の適用による影響額は、定期・定期外合計で47億円となった。また、2024年度見込では49億円となっている。

(参考) 鉄道駅バリアフリー料金制度の影響額を除いた運輸収入

(単位：百万円)

	2023年度	対前年
定期	39,282	+4.0%
通勤定期	33,406	+4.1%
通学定期	5,876	+3.1%
定期外	68,887	+9.1%
旅客運輸収入計	108,170	+7.2%

※ 通学定期・小児用IC運賃(一律50円)等は同制度対象外

**Q4. 小田急電鉄鉄道事業における2024年度の輸送人員の前提は。**

- ・ 2024年度の輸送人員は、前年比で+1.1%(定期+1.5%、定期外+0.4%)と見込んでいる。
- ・ 通勤・外出機会の増加により、引き続き緩やかな回復が続くと考えるが、テレワーク等の一定の定着により、コロナ前の水準までは戻らないと想定している。
- ・ 鉄道需要の創出に向け、子育て層を中心とするお出かけ機会の創出や、箱根・江の島等への観光輸送を促進していく。

**Q5. グループ各社の運賃改定の状況は。**

(単位：億円)

会社名		影響額（概算）※1		実施日 (予定含む)
		2023年度 実績	2024年度 見込	
鉄道業	小田急電鉄（特急料金値上げ）	5.5	5.5	2022年10月1日
	小田急箱根（登山電車）	2.0	2.2	10月1日
	小田急電鉄（バリアフリー料金制度）	47	49	2023年3月18日
バス業	箱根登山バス	2.8	2.9	2022年10月1日
	江ノ電バス	3.0	3.0	2023年3月18日
	小田急ハイウェイバス（箱根線）	0.7	0.7	4月1日
	小田急バス（川崎市内）	0.7	—※2	5月15日
	立川バス	1.0	3.0	11月25日
	東海バス	0.9	3.5	12月1日
	小田急バス（京浜ブロック）	—	7.8	2024年6月1日
その他	小田急交通	2.0	2.0	2022年11月14日

※1 影響額は、運賃改定を実施しなかった場合との比較

※2 2024年6月1日の運賃改定影響額に含む

**Q6. 不動産分譲業における2024年度以降の販売予定物件の仕入状況は。**

- ・ 2024年度供給予定分の仕入れは完了しており、2026年度供給予定分までについても9割以上完了している。
- ・ 仕入価格は路線価等の影響から上昇傾向にあるものの、足元は販売価格に織り込めている。

**Q7. 不動産分譲業の2024年度見込における投資用不動産3件はどのようなものか。**

- ・ 物流施設1件（愛知県岡崎市）、賃貸レジデンス2件（中野、天王洲）を予定している。また、来年度以降も年間数件を計上していく計画である。

**Q8. 各ホテルの5月以降の予約状況は。**

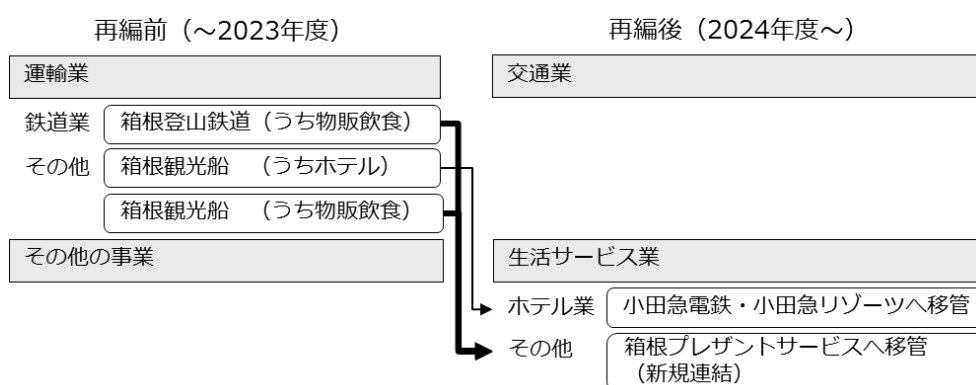
- ・ 5月以降の稼働率は、シティホテルで80～90%程度、箱根リゾートホテル※で70%程度と想定している。
- ・ 客室単価は、インバウンド利用率の高いホテルを中心に、2023年度第4四半期と同程度の高水準で推移することが見込まれる。

※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、箱根ハイランドホテル、はつはな

**Q9. 箱根グループ各社の再編はどのようなものか。業績に与える影響は。**

- ・ 箱根エリアにおいて登山電車やロープウェイ・観光船等の交通業や観光施設等を運営する小田急箱根グループは、2024年4月1日付で組織再編（合併・事業分割）を実施した。
- ・ これに伴い、箱根プレゼントサービスを新規連結したほか、一部事業のセグメントを移管している。
- ・ 本再編を契機に、効率的かつコンパクトな経営体制の構築を目指して組織・コストの最適化を進めるほか、創出された人的・財務的余力を箱根エリアの魅力向上施策等への確に投下していくことで、グループ業績の持続的な成長・拡大を図っていく。

**（参考1）再編に伴う事業移管**



**（参考2）2024/1/24 小田急箱根ニュースリリース**

小田急箱根グループの組織再編に関するお知らせ

[https://www.odakyu-hakone.jp/common/pdf/20240124\\_info.pdf](https://www.odakyu-hakone.jp/common/pdf/20240124_info.pdf)

**Q10. グループ通算制度を適用したのはなぜか。業績への影響は。**

- ・ グループ通算制度は、グループ内の税務に係るガバナンスの強化や税務コストの削減等を目的に適用を開始した。
- ・ 2023年度は、税効果会計の影響が生じ、親会社株主に帰属する当期純利益が47億円程度増加した。
- ・ 2024年度における影響は軽微である。
- ・ なお、本制度適用を踏まえ、当社と決算期が異なる会社の決算期を3月期に変更しており、2024年度は一部の会社において13カ月間（2024年3月～2025年3月）を連結する。

## 注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以 上